

## 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
1	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり70,000円を給付する。	¥300,836,000	R5.12.27	R6.3.31	【成果目標】 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する  【実績】 対象者への支給件数：4,382件	特にエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して給付金を支給することで当該世帯の生活や暮らしを支援することができた。
2	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業(均等割課税世帯支給分)	物価高が続く中で低所得世帯(均等割課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	¥118,825,000	R6.2.1	R6.10.31	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する  【実績】 対象者への支給件数：1,179件	特にエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯(均等割課税世帯)に対して給付金を支給することで当該世帯の生活や暮らしを支援することができた。
3	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、18歳以下の児童を扶養する低所得世帯の生活を支援する。	¥26,413,000	R6.2.1	R6.10.31	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する  【実績】 対象者への支給件数：426件	特にエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた18歳以下の児童を扶養する低所得世帯に対して給付金を支給することで当該世帯の生活や暮らしを支援することができた。
10	真庭くらし応援クーポン券事業	市内商店で利用可能なクーポン券(10,000円/世帯)を発行し、物価高騰の影響を受ける市民の消費生活を支援する。	¥124,972,000	R6.1.4	R6.10.31	【成果目標】 基準日(R6.1.1)時点で真庭市内に住所を有する世帯(17,478世帯)  【実績】 対象世帯17,097世帯に配布	対象を全世帯とすることで、食料品等の価格高騰の影響を受けた幅広い市民の生活や暮らしの支援につながった。
11	省エネ対応機器導入補助事業	エネルギーコスト増等物価高騰の影響を受ける市民に対し、省エネ対応機器導入補助を行う。これにより、エネルギーコスト削減を図り、市民生活を支援するとともに、温室効果ガスの抑制、脱炭素意識の醸成、地域の事業者への経済対策等副次的効果も期待する。	¥6,050,000	R6.1.4	R6.3.31	【成果目標】 省エネ機器導入世帯：200世帯  【実績】 省エネ機器導入世帯：239世帯	国の示す省エネ基準達成率100%以上の家電(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、照明器具、テレビ)の更新が進み、物価高騰に対する支援に加え、温室効果ガスの排出抑制に効果があったものとする。
12	省エネ農業推進事業	燃料価格高騰対策として、市内の農業者に対し、低燃費タイプおよび電動式の農機具、環境に配慮した農業資材の購入補助を行うことで、営農継続を支援する。	¥3,500,000	R6.1.4	R6.3.31	【成果目標】 低燃費タイプの農機具の導入件数：50件 環境に配慮した農業資材導入件数：40件  【実績】 低燃費タイプの農機具の導入件数：81件 環境に配慮した農業資材導入件数：9件	主に草刈機や管理機など農業に必要不可欠かつエネルギー消費量の少ない農機具や環境負荷低減に配慮した農業用資材の導入を促進し、物価高騰やコスト高に悩む農業者の支援に繋がった。
13	事業者省エネ対応機器導入補助事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、エネルギーコスト削減のために省エネ対応機器導入費用を補助する。	¥5,250,000	R6.1.4	R6.3.31	【成果目標】 省エネ対応機器の導入：70件  【実績】 省エネ対応機器の導入：90件	エネルギー価格の高騰の影響を受ける中、エネルギーコスト削減のため省エネ機器を導入する事業者を支援することができた。
計			¥585,846,000				

## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
2	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業・定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	¥460,501,000	R6.7.11	R7.3.31	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する  【実績】 対象者への支給件数：8,976件	物価高騰の影響が大い低所得世帯の生活を下支えするための現金給付を行った。また定額減税（所得税3万円・住民税1万円）が十分に適用されない人に、差額を現金で補うことにより、税制支援の公平性を保つとともに、対象者の実質的な可処分所得を底上げした。
11	園・小中学校の給食費への支援事業（こどもはぐみプロジェクト）	食材納入価格が高騰する中、給食費の保護者負担を据置くことで、保護者の経済的負担を軽減し、これまでどおりの栄養バランスや質、量を保った給食を提供する。（給食費を据置き値上げ分の20円を支援）	¥11,752,000	R6.4.1	R7.3.31	【成果目標】 1食20円設定 年間給食数 約587,639食*20円=11,752千円の補助  【実績】 年間給食数566,976食	食材価格の高騰が続く中、給食費の保護者負担を据置くことで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、従来どおりの栄養バランスや質、量を維持した給食の提供を継続することができた。
12	保育園・こども園・認可外保育施設給食材料費支援事業（こどもはぐみプロジェクト）	食材納入価格が高騰する中、保護者負担を据置くことで、保護者の経済的負担を軽減し、これまでどおりの栄養バランスや質、量を保った給食を提供する。（給食費を据置き値上げ分の26円を支援）	¥6,891,000	R6.4.1	R7.3.31	【成果目標】 1食26円設定 年間給食数 約265,038食*26円=6,891千円の補助  【実績】 年間給食数244,837食	食材価格の高騰が続く中、給食費の保護者負担を据置くことで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、従来どおりの栄養バランスや質、量を維持した給食の提供を継続することができた。
計			¥479,144,000				